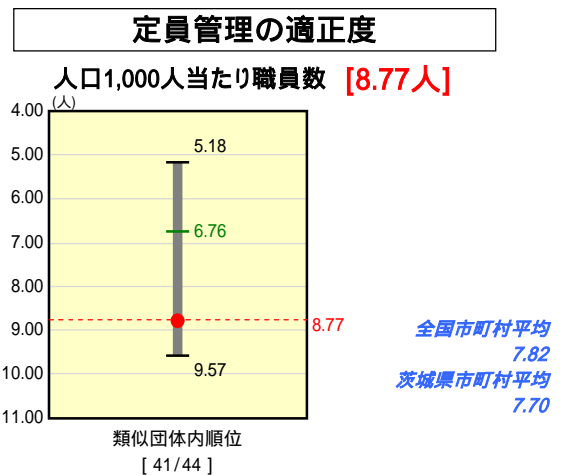
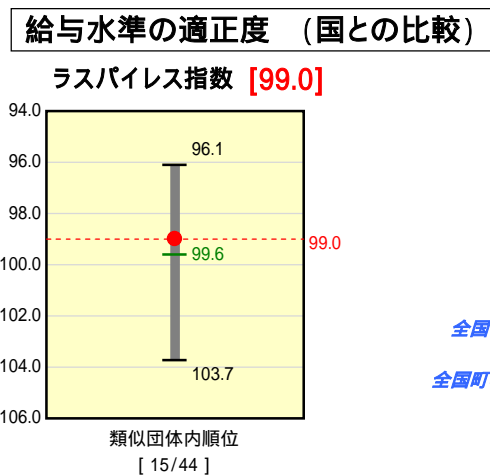
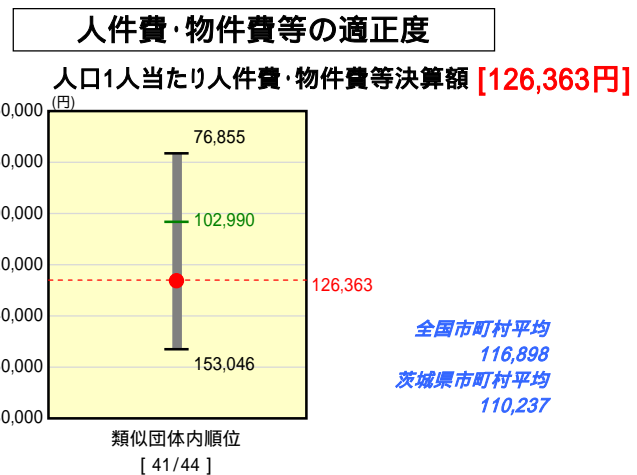
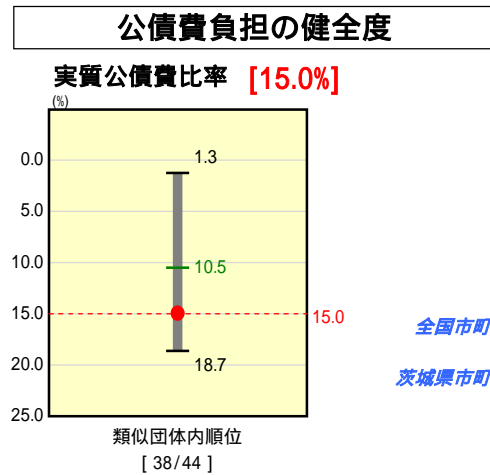
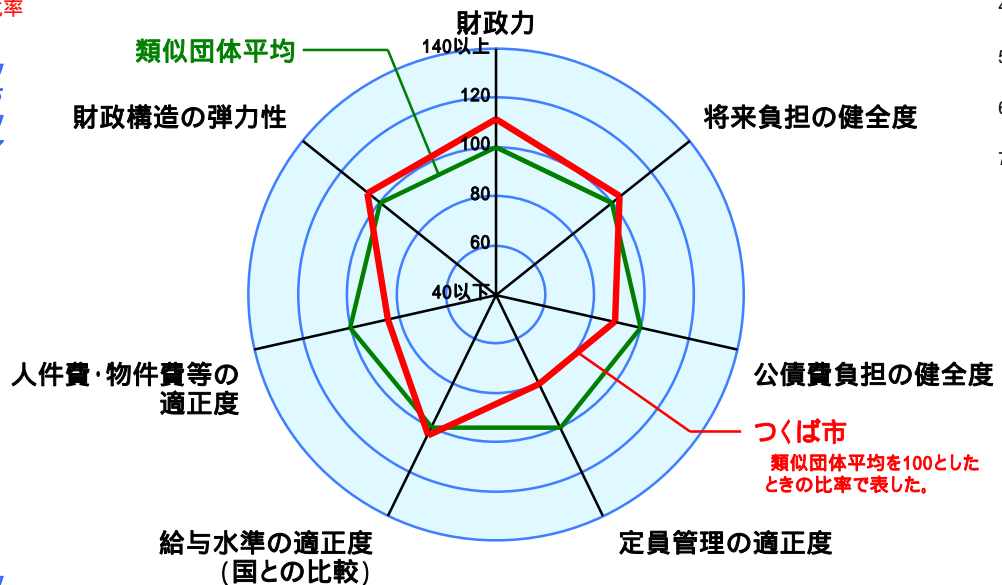
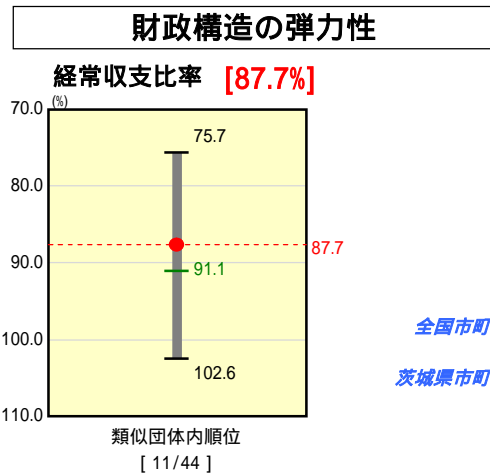
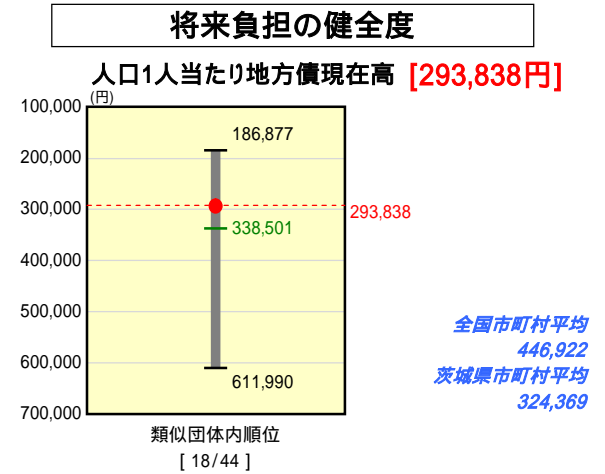
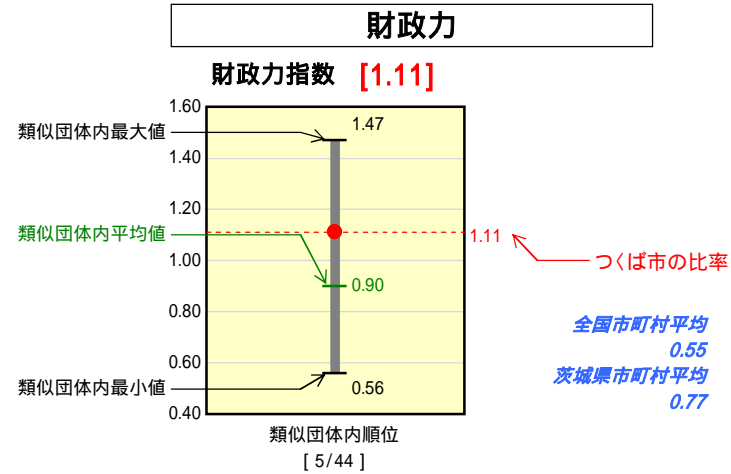


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 つくば市

人口	197,837	人(H20.3.31現在)
面積	284.07	km ²
歳入総額	64,794,696	千円
歳出総額	61,580,194	千円
実質収支	2,794,410	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均と比較してやや高い水準にある。これは人口の増加等に支えられた税収の伸びによるものである。しかし、今後、景気悪化による税収の減少が予想されるため、税の収納体制強化を図り歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
前年度と比較して市税収入は増加しているが、地方特例交付金や地方譲与税が大きく減少しており、経常一般財源全体では減となっているため2.4ポイント悪化している。今後も経常的支出の圧縮とともに受益者負担の適正化を図り、健全財政の運営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均に比べ高くなっているのは、研究学園都市整備に伴う公共施設等の維持管理を適正に進めていく必要があるため人件費、物件費ともに高い要因となっている。今後は、指定管理者制度の導入や施設の民営化など運営形態の見直しを進めるとともに、定員適正化計画に基づき人件費を抑制することにより類似団体平均水準まで低下を目指す。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均より低い状況にあり健全と言えるが、今後も引き続き、初任給基準や昇級・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体の平均よりも若干下回っているものの、TX沿線開発事業、新庁舎建設、つくば駅前広場再整備事業、健康づくり拠点整備事業等の大規模事業を行っており、後年度において大きな財政負担となることが予想されるため、今後は普通建設事業等を計画的に実施し後年度の公債費が過大にならないように配慮する。

【実質公債費比率】
類似団体平均と比較して高い水準となっているが、これは合併に伴う地域間の格差解消のための公共事業を積極的に行ったことによる市債の償還がピークを迎えているためである。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の平均を大きく上回っているのは、合併の影響によるものが主な要因である。前年度と比較して0.14ポイント改善しているものの、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき職員採用の抑制等、定員管理の適正化に努める。(定員管理の目標値:H18～H22まで5年間で7.28%、141名削減)